

新技術・情報名	兼業農家向きプロコリー産地化推進技術の体系化
実施場所	三重県農業技術センター(作物部)

分類 ※ ①

1. 成果の内容

1) 技術・情報の内容及び特徴

- (1) 耕地整理水田(1区割30a)地域について、老人・婦人を対象とした産地育成を圖らうとする場合に、本圃管理・収穫は個別で、育苗・作畦は共同又は委託等で行う体系によりそれが可能なことを実証した。
- (2) 本圃管理・収穫：老人婦人を対象とし、1戸当たり20a規模の作付け可能技術について検討した結果、頂花蕾品種を用いる場合、1人で5aの栽培が可能であり、4作期に分ければ1人で20aの作付けが労力的に可能である。
- (3) 共同育苗：南登した摺動目皿播種機1台を軸に、組人員9人(パーバートン展南2人、土入れ・展南器ぬきとり2人、播種2人、種子補給1人、育苗ハウスへの運搬・配列2人、補まき・覆土・灌水は全員)で1時間当たり60箱(最良作業能率)の播種ができる。4作期を3圃に分けて播種し、1圃について2~3日かけて播種することにより栽培規模が拡大されても作業は可能である。
- (4) 作畦作業：大型トラクター(26馬力微速度装置付)と南登した耕耘・碎土・畦立同時作業機を用いることで、目標作畦(幅150cm)が行われる。作業能率は、1時間当たり重粘土壌で6.0a、壤土で7.5aの作付けが可能である。加之で表1に示すような集団農場での作業展開方式を取り入れることで、効果が更に高まり、受委託作業も両者が経済的に成り立つ段階までに到達できた。

2) 技術・情報の適用効果

産地育成の方向として、表1に示した技術体系にもとづく中核集団(1單位9戸で180a規模)2~3を中核産地とし、少面積の個人をも引至入れた産地育成方策(表1圖)に従い、産地を軸に、共同・受委託作業を推進することにより安定した産地育成が可能となる。

3) 適用範囲 県下全域、特に中平坦水田地域

4) 普及指導上の留意点

産地育成計画運営については産地が主軸となることが必要であるが、共同育苗・委託は生産者、植栽銀行等での自立的な運用が望ましく、地域性を加味した無理のない組織作りが先決である。

2. 具体的データ(表)

表1 中核集団のプロコリー栽培技術の体系化

前提条件	組立て技術	研究成果と技術展開方法
1. 耕地整理水田	1. 対象作場=区割30a水田 2. 品種と作型=頂花蕾(1区)・頂花蕾(2区)・頂花蕾(3区)を組合せ 3. 1戸1作期5a×4作期=20a	1. 機械の作業能率から、出来るだけ現場は集団化する。 2. 頂花蕾1区は収穫労力で問題ない。頂花蕾2区は3区より高産性を用い産地育成上からは、2区は種位がよいが、2区は3区を兼ねて安全性を高める。(システム・兼業向き・グリーンビューティ・グリーンビューティ)
2. 共同又は集団育苗	4. パーバートンによる播種機を用いた育苗=組人員9人	3. 1作期5a×4作期導入は収穫労力に余裕がある老人・婦人1人で栽培が可能
3. 作畦作業委託	5. 栽培植株数10a当たり4500株と日本産収量10a当たり20%	4. パーバートン4号より20~25日の若苗育苗、培土は山砂(2)対バグ堆肥(1)の混合、育苗箱数10a30箱(16cm×30cm=4800株)10a当たり4500株×1.8cm=540箱、9人での播種可能量は、1時間当たり50箱、3圃に分けて播種、播種機1台当たり9人の組員が必要、水稲育苗ハウスでの雨よけ栽培が安全。
4. 4作期体系	6. 作畦=大型トラクターによる委託作業	5. 150cm幅×30cm株間=4500株と密度は45aの高く、産地化率90%×4090株×300g/17株=1.2t/10a当たりの収穫が目標
5. 老人婦人対象	7. 1集団規模=9戸×20a=180a	6. 耕種・碎土・畦立同時期作業機は150cm幅、作業能率は、重粘土壌で6a/1時間当たり(90aは2日で可成り)

集団農場の作業展開方式

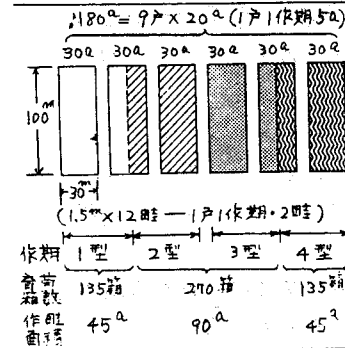
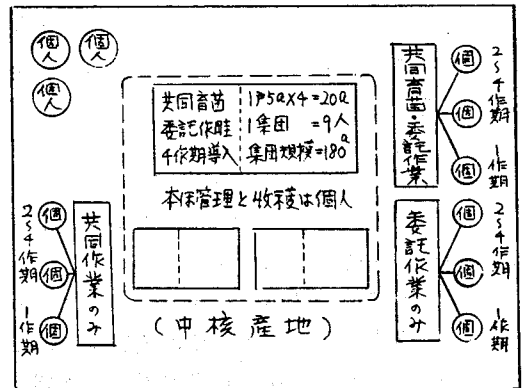


表1圖 老人・婦人を対象としたプロコリー産地育成図



3. その他特記事項

地域農業複合化推進研究 昭和54~56年 総合助成
 高地地域農業複合化推進研究 昭和57~59年 総合助成